

平成 21 年度決算(案)について

平成 22 年 5 月 27 日

ピーシーエー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:加藤 隆)は本日、平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)決算(案)を発表いたしました。

業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

- ・ 保有契約件数は前年度比 **104.1%**

新契約件数は前年度比 95.7%でありましたが、保有契約件数は前年度比 104.1%と進展しました。

- ・ ソルベンシー・マージン比率は **1,129.1%**、実質資産負債差額は **237 億円**

ソルベンシー・マージン比率は 1,129.1%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は 237 億円とこれも十分な水準を確保しています。

- ・ 経常利益は **52 億円**、当期純利益は **42 億円**

資産運用面では、保険金支払能力の充実を図ることを目的に長期的かつ安定的な運用収益の実現を目指しております。当期については、市場環境が改善するなか、資産配分の変更や銘柄入れ替え等が奏功し、利息及び配当金収入が増加いたしました。また、事業費の継続的な削減努力や一旦回復した市況を反映した変額年金保険の最低保証責任準備金の戻入れ等があったことも貢献し、経常利益は 52 億円、当期純利益は 42 億円となりました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

なお、昨今の事業環境等を慎重に検討した結果、これまでにご加入いただいたお客様のご契約を将来にわたって確実にお守りするとともに質の高いサービスをご提供することに注力するため、平成 22 年 2 月 15 日以降、新契約募集を休止しております。今後、状況に応じて見直すことを含め、時代の変化を敏感に察知し、環境の変化に対応した柔軟な経営を実施していく意向です。あわせて、契約管理システムの統合と業務プロセスの見直し等を通じた業務の効率化により収益力を向上させ、社会・お客様の負託にお応えするべく最大限の努力を傾注してまいります。

本件に関するお問い合わせ先:

お客様コミュニケーション部

広報担当 篠原、田辺

TEL: 03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について:

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社(「英国ブルーデンシャル社」)の间接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社 から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160 年以上の歴史を持ち、2009 年 12 月 31 日現在その運用資産は 2,900 億ポンド(約 43.6 兆円)にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 21 年度決算(案)について

ピーシーエー生命（代表取締役社長 加藤 隆）の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3. 平成 21 年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	2 頁
4. 平成 21 年度一般勘定資産の運用状況	3 頁
5. 貸借対照表	8 頁
6. 損益計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	20 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 平成 21 年度特別勘定の状況	23 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
	前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比	
個人保険	151	105.0	3,294	86.2	156	103.7	2,779	84.4
個人年金保険	12	119.8	466	90.2	13	108.2	630	135.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
	前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加			
個人保険	20	1,066.8	92	11.4	92	—	20	99.3	61	66.1	61	—
個人年金保険	2	55.2	103	49.7	103	—	1	65.2	42	40.7	42	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	前年度末比		前年度末比	
個人保険	19,000	100.8	20,580	108.3
個人年金保険	6,314	123.8	6,260	99.2
合 計	25,314	105.7	26,841	106.0
うち医療保障・生前給付保障等	3,851	120.8	4,693	121.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	前年度比		前年度比	
個人保険	3,739	48.1	5,309	142.0
個人年金保険	970	46.1	522	53.8
合 計	4,709	47.7	5,831	123.8
うち医療保障・生前給付保障等	904	212,041.3	1,154	127.6

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

区 分	平成20年度		平成21年度	
	前年度比		前年度比	
保険料等収入	35,615	76.9	34,497	96.9
資産運用収益	1,805	94.8	17,839	987.8
保険金等支払金	20,232	98.7	27,026	133.6
資産運用費用	22,332	214.9	986	4.4
経常利益 (経常損失)	△ 11,782	103.8	5,202	-

(4) 総資産

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	前年度末比		前年度末比	
総 資 産	163,232	102.3	182,169	111.6

2. 平成21年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	109	2,779	13	625	—	—	122	3,404
	災害死亡	14	955	13	71	—	—	27	1,026
	その他の条件付死亡	42	3,188	—	—	—	—	42	3,188
生存保障		7	151	13	630	—	—	20	781
入院保障	災害入院	95	4	—	—	—	—	95	4
	疾病入院	95	4	—	—	—	—	95	4
	その他の条件付入院	76	11	—	—	—	—	76	11
障害保障		2	—	—	—	—	—	2	—
手術保障		103	—	—	—	—	—	103	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄における個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2. 入院保障欄の金額は入院給付日額です。

3. 平成21年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成21年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 21 年度の日本の景気は前期から大幅に悪化しましたが、夏場にかけて輸出や生産が持ち直し、年度後半には製造業大企業を中心に改善の動きが見えました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境中で個人消費の回復は弱く、消費者物価も下落傾向が続きました。

国内株式市場は、当期前半に各国政府による財政支出等の景気刺激策や米国金融機関に対するストレステスト(健全化審査)の結果公表等により金融不安が後退したことを受け、大幅に上昇しました。7月上旬には、米国経済の長期低迷懸念による世界経済の先行きに不透明感が生じたことから、一時下落に転じましたが、その後公表された企業の決算内容やマクロ指標が市場予想に対して概ね良好であったことから、株式市場は再び上昇基調となりました。11月末にドバイ・ワールドが債務支払いの繰り延べを要請したこと等を受けて株式市場は下落しましたが、12月にはアラブ首長国連邦中央銀行による流動性の供給、日銀の追加金融緩和策の決定を受けて上昇に転じました。平成 22 年に入って、ギリシャの財政赤字問題等への懸念を受けて株価は調整しましたが、EU(欧州連合)によるギリシャ支援への合意がなされたことを受けて株式市場は反発しました。この結果、平成 22 年 3 月末の日経平均株価は 11,089 円と前年度末比 36.8% の上昇、TOPIX も 978.81 で 26.5% の上昇となりました。

国内債券市場は、長期金利(10年国債利回り)が期初に上昇し、6月上旬には世界景気の回復期待や債券需給の悪化懸念から 1.56%をつけました。しかし、米国の早期利上げ懸念が薄らぎ、海外の金利が低下に転じたことなどから、7月上旬には 1.2%台まで低下しました。その後財政悪化に対する警戒感の台頭から 11月上旬には一時 1.49%まで上昇しましたが、政府が約 3 年半振りのデフレ宣言に踏み切ったことで長期金利は急低下し 12月上旬には一時 1.2%割れとなりました。平成 22 年に入ってから 1.3%台を中心としたレンジでの動きに終始し、平成 22 年 3 月末には 1.40%となり、前年度末に比べて 0.05%の上昇(債券価格は下落)となりました。

海外株式市場は、今後の景気見通しに対する期待の高まりと、米国金融機関に対するストレステストの結果を受けて金融不安が後退したことにより、先進国、新興国ともに大幅な上昇で始まり、7月には米国経済の長期低迷懸念、11月にはドバイの債務返済をめぐる信用不安、平成 22 年に入ってから 1.3%台を中心としたレンジでの動きに終始し、平成 22 年 3 月末には 1.40%となり、前年度末に比べて 0.05%の上昇(債券価格は下落)となりました。

海外債券市場は、世界的な景気回復期待の高まりから主要先進国の国債利回りは上昇しました。一方、新興国の債券市場は、ギリシャの財政赤字問題で大きな調整があったものの、多くの国で政策金利が引き下げられるなどの金融緩和策が国内経済の下支えとしてプラスに働き、堅調に推移しました。

外国為替市場は、期を通じて円高米ドル安が進行し、平成 22 年 3 月末のドル円相場は 93.44 円となり、前年度末比 5.91 円の円高米ドル安となりました。また対ユーロの相場は前年度末比 4.95 円の円高ユーロ安となりました。

②当社の運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円建確定利付債券をポートフォリオの中核として、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対してはほぼ全額ヘッジしています。

③運用実績の概況

平成 21 年度の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高め維持しました。長期・超長期債券を中心に責任準備金対応債券を積み増しました。内外金利差の縮小により為替のヘッジコストが一段と低下したことから、円貨建公社債で運用する国内投資信託を一部売却し、為替ヘッジ付で外貨建の債券および投資信託を購入しました。この結果、平成 22 年 3 月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債(ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む) 78.0%、外貨建公社債および投資信託 11.9%、貸付金 1.3%となりました。国内外の株式(投資信託で保有するものを含む)は、保有しておりません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,626	9.0	3,452	2.9
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	103,511	88.1	109,142	91.2
公 社 債	60,980	51.9	63,128	52.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	8,359	7.1	19,399	16.2
公 社 債	790	0.7	7,675	6.4
株 式 等	7,569	6.4	11,723	9.8
そ の 他 の 証 券	34,171	29.1	26,614	22.2
貸 付 金	1,287	1.1	1,513	1.3
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	2,089	1.8	5,645	4.7
貸 倒 引 当 金	△ 26	△ 0.0	△ 33	△ 0.0
合 計	117,489	100.0	119,720	100.0
うち外貨建資産	2,069	1.8	14,209	11.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	△ 2,281	△ 7,174
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	8,673	5,631
公 社 債	△ 3,913	2,148
株 式	-	-
外 国 証 券	3,914	11,039
公 社 債	△ 967	6,885
株 式 等	4,881	4,153
そ の 他 の 証 券	8,672	△ 7,556
貸 付 金	693	225
不 動 産	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	811	3,556
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 7
合 計	7,892	2,231
うち外貨建資産	△ 618	12,139

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	1,294	1,763
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	1,254	1,724
貸付金利息	29	36
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	3	2
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	468	48
国債等債券売却益	427	48
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	41	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	43	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1,805	1,811

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,052	93
国債等債券売却損	4	2
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	625	-
その他	2,421	91
有価証券評価損	967	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	967	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	427
為替差損	78	420
貸倒引当金繰入額	5	8
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	24	36
合 計	4,128	986

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.09	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 2.35	0.76
うち 公 社 債	2.11	1.60
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	△ 18.68	△ 3.30
貸 付 金	2.76	2.33
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	△ 2.04	0.72
うち 海 外 投 融 資	△ 18.68	△ 3.30

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	598	620	22	22	-	598	625	26	26	-
責任準備金対応債券	60,382	61,361	978	1,071	92	62,530	63,320	790	1,003	213
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	42,837	42,531	△ 306	-	306	41,358	46,014	4,655	4,655	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	8,549	8,359	△ 189	-	189	14,882	19,399	4,517	4,517	-
公 社 債	790	790	-	-	-	4,044	7,675	3,631	3,631	-
株 式 等	7,759	7,569	△ 189	-	189	10,837	11,723	885	885	-
その他の証券	34,287	34,171	△ 116	-	116	26,476	26,614	138	138	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	103,817	104,512	695	1,094	398	104,487	109,959	5,472	5,685	213
公 社 債	60,980	61,981	1,001	1,094	92	63,128	63,945	816	1,030	213
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	8,549	8,359	△ 189	-	189	14,882	19,399	4,517	4,517	-
公 社 債	790	790	-	-	-	4,044	7,675	3,631	3,631	-
株 式 等	7,759	7,569	△ 189	-	189	10,837	11,723	885	885	-
その他の証券	34,287	34,171	△ 116	-	116	26,476	26,614	138	138	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		科目	金額	
	平成 20 年度末	平成 21 年度末		平成 20 年度末	平成 21 年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,163	6,179	保険契約準備金	156,347	168,344
現金	6	0	支払備金	1,879	2,086
預貯金	11,156	6,179	責任準備金	154,468	166,258
コールローン	2,106	962	代理店借	522	71
有価証券	146,606	168,092	再保険借	211	227
国債	60,980	63,128	その他負債	3,870	1,968
外国証券	24,752	39,683	未払法人税等	3	3
その他の証券	60,873	65,280	未払金	3,008	622
貸付金	1,287	1,513	未払費用	411	519
保険約款貸付	1,287	1,513	預り金	132	184
無形固定資産	0	0	金融派生商品	128	613
その他の無形固定資産	0	0	仮受金	186	23
代理店貸	23	45	価格変動準備金	51	86
再保険貸	953	2,912	繰延税金負債	-	420
その他資産	1,116	2,496	負債の部合計	161,003	171,118
未収金	526	1,919	(純資産の部)		
前払費用	87	67	資本金	47,500	47,500
未収収益	158	180	資本剰余金	26,500	26,500
預託金	319	313	資本準備金	26,500	26,500
仮払金	20	11	利益剰余金	△71,465	△67,184
その他の資産	3	3	その他利益剰余金	△71,465	△67,184
貸倒引当金	△26	△33	繰越利益剰余金	△71,465	△67,184
			株主資本合計	2,534	6,815
			その他有価証券評価差額金	△306	4,234
			評価・換算差額等合計	△306	4,234
			純資産の部合計	2,228	11,050
資産の部合計	163,232	182,169	負債及び純資産の部合計	163,232	182,169

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額については為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は次の方法によっております。
 - <建物>
 - ①平成10年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの：旧定額法によっております。
 - ③平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法によっております。
 - <建物以外>
 - ①平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定率法によっております。
 - ②平成19年4月1日以降に取得したもの：定率法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (4) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
- (5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にか

かる保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。
また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を3,779百万円積み立てております。

- (9) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、生命保険契約の引受を行うことにより、保険契約者から保険料として収受した金銭等を有価証券を中心とした金融商品に投資し、資産運用を行っております。

生命保険事業を行ううえで、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当社では資産及び負債の総合管理(A L M)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融資産は有価証券が多くを占め、主に債券、投資信託から構成されております。保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の債券運用では、有価証券の過半を「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券として保有しており、一部の債券を満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。他に国内外の投資信託をその他有価証券として保有しております。また特別勘定資産の有価証券はすべて売買目的有価証券として保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

この他デリバティブ取引として一般勘定における外貨建資産に対する為替リスクを減殺する目的で為替先渡取引を行っております。一般勘定資産における外貨建資産に対しては、ほぼ全額為替先渡取引により為替変動リスクをヘッジしておりますが、ヘッジ会計は適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理諸規程を定め、これらに基づいて金融商品に係る取引を管理しております。金融商品に係る日常のリスク管理は取引の執行部門と事務部門がそれぞれ所管し、取り扱う金融商品の個別リスクの把握、評価、コントロール及びモニタリングを行い、その状況を投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。資産運用リスク管理小委員会では、資産運用リスクに関する事項について検討、分析を行い、資産運用リスク管理上の方針や具体策をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会は、資産運用リスク全般の管理状況の確認や審議のために開催され、取締役会等に必要な報告を行う体制となっております。

①信用リスクの管理

当社では、資産運用関連諸規程において信用リスクに関する管理方法を定めております。保有する有価証券の発行体及び預金預入銀行の信用リスク並びにデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用状況及び投資残高を定期的に把握し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

②市場リスク管理

(i)金利リスクの管理

当社では、金利変動に対する資産・負債の時価変動リスクを減殺するために、複数の保険契約群(小区分)ごとに責任準備金対応債券を採用し、債券のデュレーション(金利変動に対する債券価格変動の程度)と対応する保険契約群(小区分)における責任準備金の

デュレーションを一定の範囲でマッチングさせることとしております。

責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションの対応状況については、月次で検証し、一般勘定資産全体の状況と併せて投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告され、状況の確認及び今後の対応等の協議を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、外貨建ての有価証券に係る為替変動リスクに対し、為替先渡取引を利用してヘッジしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクの管理に関しては、バリュー・アット・リスク(VaR)、市場感応度分析、ストレステスト等によりリスク量を計測し、投資委員会及び資産運用リスク管理小委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ目的のみに利用を限定し、現在は為替リスクに対しての為替先渡取引のみを利用しております。

(4) 金融商品時価に関する重要な前提条件等

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的な方法で算定された価額によっております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	6,179	6,179	-
コールローン	962	962	-
有価証券			
売買目的有価証券	58,950	58,950	-
満期保有目的債券	598	625	26
責任準備金対応債券	62,530	63,320	790
その他有価証券	46,014	46,014	-
貸付金			
保険約款貸付	1,513	1,513	-
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△613	△613	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

④貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

⑤金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

(追加情報)

当年度より「金融商品に関する会計基準（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準第 10 号）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針（平成 20 年 3 月 10 日企業会計基準適用指針第 19 号）」を適用しております。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 62,935 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 1 百万円、金銭債務の総額は 1 百万円であります。
6. 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。繰延税金負債の総額は、420 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 12,079 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 420 百万円であります。
7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 2,826 百万円を含んでおります。
8. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額 6,287 百万円を含んでおります。
9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は 4 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 59 百万円であります。
10. 1 株当たり純資産額は、7,466 円 52 銭であります。純資産の部の合計額を期末の発行済株式数で除して算定しております。
11. 外貨建資産の額は、14,209 百万円であります。（主な外貨額 152 百万米ドル）

外貨建負債の額は、2 百万円であります。(主な外貨額 0 百万シンガポールドル)

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 343 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金額	
	平成 20 年度	平成 21 年度
経常収益	38,868	52,464
保険料等収入	35,615	34,497
保険料	32,679	26,551
再保険収入	2,935	7,946
資産運用収益	1,805	17,839
利息及び配当金等収入	1,294	1,763
預貯金利息	6	0
有価証券利息・配当金	1,254	1,724
貸付金利息	29	36
その他利息配当金	3	2
有価証券売却益	468	48
金融派生商品収益	43	-
特別勘定資産運用益	-	16,027
その他経常収益	1,447	127
年金特約取扱受入金	86	126
保険金据置受入金	23	0
支払備金戻入額	25	-
責任準備金戻入額	1,300	-
その他の経常収益	12	0
経常費用	50,651	47,262
保険金等支払金	20,232	27,026
保険金	3,701	1,762
年金	91	102
給付金	1,085	1,118
解約返戻金	12,773	17,537
その他返戻金	145	138
再保険料	2,434	6,366
責任準備金等繰入額	-	11,996
支払備金繰入額	-	207
責任準備金繰入額	-	11,789

資産運用費用	22,332	986
支払利息	0	0
有価証券売却損	3,052	93
有価証券評価損	967	-
金融派生商品費用	-	427
為替差損	78	420
貸倒引当金繰入額	5	8
その他運用費用	24	36
特別勘定資産運用損	18,203	-
事業費	7,900	7,146
その他経常費用	185	106
保険金据置支払金	-	7
税金	185	98
その他の経常費用	0	0
経常利益（経常損失）	△11,782	5,202
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	442	917
減損損失	419	363
価格変動準備金繰入額	22	35
その他特別損失	-	518
税引前当期純利益（純損失）	△12,225	4,284
法人税及び住民税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益（純損失）	△12,228	4,280

1. 関係会社との取引による費用の総額は31百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債48百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、公社債投信91百万円、国債2百万であります。
4. 金融派生商品費用には評価損が485百万円含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は2,892円50銭であります。算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに4,280百万円、普通株式の期中平均株数は、1,480,000株であります。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入2,352百万円を含んでおります。
7. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(363百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
8. その他特別損失は、事業構造転換に伴う希望退職者への割増退職金等であります。
9. 金額記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△ 6,736	2,398
キャピタル収益	511	176
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	468	48
金融派生商品収益	43	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	128
キャピタル費用	4,111	979
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,052	93
有価証券評価損	967	-
金融派生商品費用	-	427
為替差損	78	420
その他キャピタル費用	13	38
キャピタル損益 B	△ 3,599	△ 802
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 10,336	1,596
臨時収益	123	3,782
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	123	-
その他臨時収益	-	3,782
臨時費用	1,570	176
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	174
個別貸倒引当金繰入額	-	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	1,570	-
臨時損益 C	△ 1,446	3,605
経常利益 A+B+C	△ 11,782	5,202

（注）その他基礎収益に関する内訳については、以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成20年度	平成21年度
その他基礎収益 (a)	13	38
その他基礎費用 (b)	-	128
基礎利益への影響額 (a) - (b)	13	△ 90
その他キャピタル収益 (c)	-	128
その他キャピタル費用 (d)	13	38
キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 13	90
その他臨時収益 (e)	-	3,782
その他臨時費用 (f)	1,570	-
臨時損益への影響額 (e) - (f)	△ 1,570	3,782

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	47,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	47,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	26,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	26,500
資本剰余金合計	
前期末残高	26,500
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	26,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△71,465
当期変動額	
当期純利益	4,280
当期変動額合計	4,280
当期末残高	△67,184
利益剰余金合計	
前期末残高	△71,465
当期変動額	
当期純利益	4,280
当期変動額合計	4,280
当期末残高	△67,184
株主資本合計	
前期末残高	2,534
当期変動額	
当期純利益	4,280
当期変動額合計	4,280
当期末残高	6,815
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額	
前期末残高	△306
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541
当期変動額合計	4,541
当期末残高	4,234
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△306
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541
当期変動額合計	4,541
当期末残高	4,234

純資産合計	
前期末残高	2,228
当期変動額	
当期純利益	4,280
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,541
当期変動額合計	8,822
当期末残高	11,050

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,480千株	－千株	－千株	1,480千株

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
小計	破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	7	7
	(対合計比)	(0.5)	(0.5)
正常債権		1,302	1,518
合計		1,309	1,525

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,289	22,488
資本金等	2,534	6,815
価格変動準備金	51	86
危険準備金	1,073	1,247
一般貸倒引当金	9	14
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 306	4,189
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,927	10,134
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,149	3,983
保険リスク相当額 R_1	494	643
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	306	268
予定利率リスク相当額 R_2	259	244
資産運用リスク相当額 R_3	1,260	2,179
経営管理リスク相当額 R_4	111	139
最低保証リスク相当額 R_7	1,409	1,310
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,034.3%	1,129.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額 R7」は標準的方式を用いて算出しています。

12. 平成21年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	45,778		62,935	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	45,778		62,935	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	12	46,126	13	62,520

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2,642	5.8	3,689	5.9
有 価 証 券	43,094	94.1	58,950	93.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	16,392	35.8	20,283	32.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	16,392	35.8	20,283	32.2
そ の 他 の 証 券	26,702	58.3	38,666	61.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	41	0.1	296	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	45,778	100.0	62,935	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額		金 額	
利息及び配当金等収入	4		0	
有価証券売却益	26		98	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	6,634		24,911	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他運用収益	3		3	
有価証券売却損	757		1,382	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	24,113		7,603	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他運用費用	0		0	
収 支 差 額	△ 18,203		16,027	